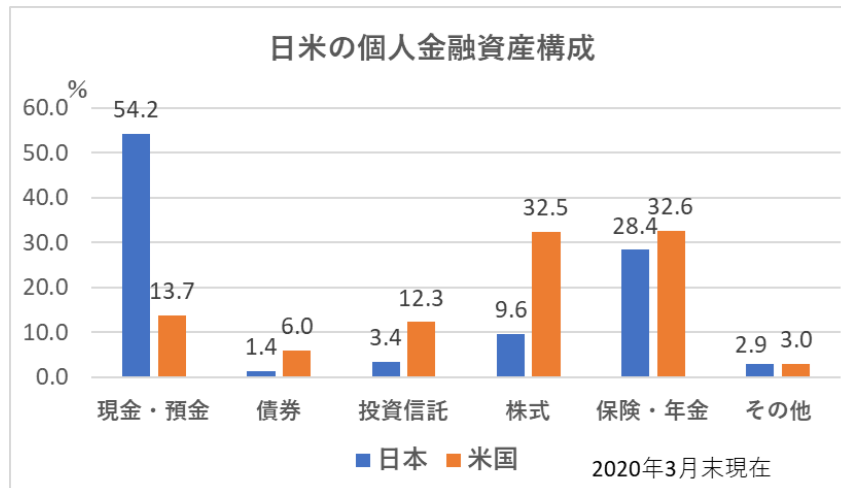


ATTENTION

お金をどこに置いておくかで、大きな違い！



マイナス金利になって5年、いまだに日本の個人は1900兆円にのぼる金融資産(お金)の実に54.2%をほとんど利子につかない(1年100万円預けて利子20円程度)現・預金に置いています。これを米国と比較すると驚くほどの違いになります。米国の個人が現・預金で持つ比率は日本の4分の1(13.7%)です。ではアメリカ人がお金をどんどん使ってしまうかという、そういうわけでは決してありません。現・預金において置くより、株式や投資信託にどんどん投資しているのです。現・預金比率の日米の差の8割を、アメリカ人が株式や投資信託に多く向けていることで説明できます。この差が日米の個人の金融資産額にどれだけ開きをもたらしたか。金融庁のデータによれば、1995年から20年間で、米国の個人金融資産は3.14倍になり、日本は1.51倍にとどまっています。2018年時点の一人当たり金融資産額で比較してみると、日本人1265万円、アメリカ人2736万円と、2.16倍もの開きがあります。ちょっと大きすぎます。やはりお金をどこに置いているかで、大きな違いになっていることがわかります。このような差を見るにつけ、株式や投資信託でしっかりと運用する必要性がはっきりとしてきます。

COLUMN

日銀のETF買いの気になる根深い問題

日銀はこれまで日本株ETFを約35兆円買い付けましたが、日銀、黒田総裁が、1月27日の参院予算委員会で、そのETFを保有することに伴う信託報酬(運用管理費用)が約2000億円に上っていることを明らかにしました。ETFの残高は5年前の3倍に拡大し50兆円、その実に8割を日銀が持っているということですから、日銀はETFの信託報酬のほとんどを払う大口顧客というわけです。そして、日銀がほとんどを買ってくれていて信託報酬の値下げ要請もないので、下がらないという現象も危惧されます。また現在のように時価評価額が増えれば、それに応じて支払う信託報酬も増えます。さて、日銀は、本来はこの信託報酬(これまで累計2000億円)を払う必要がないといったら、驚くでしょう。実際払う必要はないのです。日銀が、証券会社に注文を出して、東証株価指数や日経平均の指数構成銘柄を買えばいいのです。これは、銘柄数が多く、大変だろうと考えると、そんなことは全くありません。

こうすれば、これまで累計2000億円の費用は払う必要はなかったのです。では、どうして日銀が、両指数の構成銘柄を直接買わなかったかというと、「株主権を行使しなくなかった」という構図が見えてきます。ETFを買えば、「自分は株主権を行使しないで、運用会社が塩梅よくやってくれる」と見たのでしょう。そこに、株主権の空洞化が起きるわけです。いわば、2000億円の費用(国民の税金)を払って、株主権を放棄したという二重のミスを犯しているのです。

MARKET

(1月末)

(12月末比)

日経平均

27,663.39円 → +219.22円
(+0.80%)

NYダウ

29,982.62ドル → -623.86ドル
(-2.04%)

米ドル

104.75円 → +1.40円
(+1.35%)

私の書棚より

天のまさに大任をこの人に降ろさんとするや、必ずまずその心志を苦しめ、その筋骨を勞せしめ、その体膚を餓えしめ、その身を空乏にし、そのなさんとする所に払乱せしむ。

-孟子 告子下

日本の戦後経済を読み解き、未来の処方箋を書く(1)

日本の産業・経済力の衰退には目を覆うばかりのものがある。現在日本企業が世界のトップを走っているように見えるのは、せいぜいトヨタ程度だ。いわば孤軍奮闘。それも、先はEVの台頭で危ういものがある。1980年代に証券会社にいた身としては、当時と今を比べると隔世の感がある。ユーロ市場で「すしボンド」などと呼ばれた債券が発行され、日本の生保が全部買ってしまう。そのころ日本の生保はザ・セイホといわれ、その資金力に世界から畏敬のまなざしまで浴びたほどだった。バブルのピークには、皇居の土地の価値でカリフォルニア州が買えるといわれ、日本株は世界の時価総額の4割のシェアを持つまでに至った。ちょうど今のアメリカのシェアと同じだ。1989年の年末に日経平均が38900円をつけたのを今でも私ははっきりと覚えている。そして当時はそれが当たり前のこととしていたのだが、実はそれがピークだった。そのあと30年も衰退の一途をたどるとは、だれも思っても見なかっただろう。

このニュースレターで、3回に分けて戦後日本経済の繁栄編、衰亡編、処方箋編の三つに分けて記していく。そこで、今回は繁栄編だ。しかしそこには衰亡する種が隠されていたことは指摘しておきたい。

戦後焼け野原と化した日本はいわば「がらがらぼん」ができる時期だった。何もなければしがらみなくでき、何をやってもうまくいく。また戦前から続く通商産業省も「俺たちが日本の経済成長をリードする」と、いけいけ、どんどん突き進んできた。模範となるアメリカを見習いながら、追いつき追い越せと来たわけである。

いわば安い労働力とアメリカの技術を存分に取り入れて、日本人の器用さで、小型で安い製品を大量に輸出したのだ。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という書まで出るほどになった。1960年代から80年代の日本の高度経済成長は、奇跡とまで言われるほどだった。

そこまで来るとアメリカという国は黙っていない。米国連邦議会の議員が、票目当てでも多分にあるが、日本車やパソコンを議事堂の前で叩き壊すパフォーマンスをした。アメリカは自分たちを差し置く国を、出るくぎとして打つのである。それがプラザ合意で円的大幅切り上げをもたらした。ここで日本は唯々諾々とアメリカの要求を受け入れた。市場開放の証となる、米国玩具大手のトイザラスの初の日本店舗の開所式には、ブッシュ大統領まで駆け付けた。現在の米中貿易摩擦で、中国はこの時の日本の姿勢を反面教師にしているといわれている。アメリカの要求をやすやすと受け入れると日本のようにとんでもないことになるというわけである。

この当時、石原慎太郎と森田ソニー会長が出した「Noといえる日本」がベストセラーになったが、Noといえない日本が、まさにさもありなんという経過をたどったのである。ちょうどこのあたりが、日本経済の成長のピークだった。ここまで日本が成長してくると、今度は未踏の道に入ってくるのだが、いわば未体験ゾーンとなり、先頭を行く立場になると、模範となる国がいなくなり、明治維新以降追いつき、追い越せて来て、自ら創り出すという姿勢に欠けることから、それ以降長い衰退期に入っていく。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に売っていただくのではなく、お客様にもっとも適した金融商品をお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp